

令和5年度事業計画

公益財団法人 びわ湖芸術文化財団

1 基本方針

令和5年度は、滋賀県から受託する滋賀県立芸術劇場びわ湖ホールおよび滋賀県立文化産業交流会館の第5期指定管理の3年目となる。

滋賀県文化振興基本方針(第3次)の基本目標である「文化芸術の力で心豊かな活力ある滋賀を創る」を実現するため、令和3年3月に策定した「中期経営計画」に基づき、県立文化ホール2館体制のもと、びわ湖ホールでは、本県の舞台芸術の中心的な施設として、優れた舞台芸術を国内外に発信するとともに、地域に根ざした文化芸術活動を支援する文化産業交流会館と地域創造部が有機的に連携し、市町ホール等と協働しながら、県民誰もが文化芸術を身近に触れられる多彩な事業を展開する。

一方で、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ施設稼働率や自主事業の入場率については回復傾向にあるものの、未だコロナ前の水準までには回復しておらず、加えて、ロシアによるウクライナ侵攻の影響等による原油価格の高騰に伴う光熱費の大幅な増加や、物価上昇を踏まえた委託業務の経費増など、財団を取り巻く経営環境は厳しさを増している。こうした中、安全・安心に劇場を訪れていただけるよう、引き続き必要な対策を講じるとともに、より一層の収入確保や経費節減に努めることにより、劇場運営の維持継続、経営の健全化を図っていく。

2 事業計画

(1) 法人本部

県内の文化ホール、文化活動者・文化団体、福祉団体、学校、企業や地域等とのネットワークを充実させ、協働連携のもと、県民の誰もが身近に文化芸術に触れられる機会を提供するとともに、創作活動の発表や鑑賞の場、文化情報の提供等を通じて、誰もが文化芸術に親しめる環境を整備するほか、県や市町の文化ホール等が取り組む障害者の文化芸術活動を支えるモデル事業を支援していく。

さらに、地域で活動する若手アーティストやコーディネーターの育成・支援事業、滋賀の魅力を発信する事業等を展開し、文化芸術の力で心豊かな活力ある滋賀の実現を目指すとともに、これらの事業への取組をアピールし、企業、団体や個人から財団運営に対する支援にも結びつけていく。

ア 自主事業

県内文化ホールとの文化芸術事業等の情報共有や事業企画等のスキルアップを図り、協働連携しながら、誰もが身近に文化芸術に触れられる機会を提供するとともに、地域で活動するアーティストや地域と文化芸術活動をつなぐ人材を育成・発掘する事業を展開する。

イ 受託事業

滋賀県芸術文化祭開催事業、湖国文化情報「れいかる」の編集発行と総合文化誌「湖国と文化」を県内外の図書館や教育機関等へ配本する県内文化情報提供事業を受託する。

ウ 独自事業

文化団体、芸術家、企業、学術、行政等、多様な分野で活躍する者や団体で組織するフォーラムの事務局運営を担い、各分野を越えた交流や「文化で滋賀を元気に！」する事業を推進し、本県の文化と経済の連携による地域の活性化を目指す。

エ 広報営業活動

財団全体を一体とらえた広報活動ならびにチケット発売や企業からの支援獲得等の営業活動を行う。

(2) 滋賀県立芸術劇場びわ湖ホール

開館25周年の節目を迎えるびわ湖ホールは、第3代芸術監督に阪哲朗を迎えた。令和5年度も、これまでの実績を踏まえ、我が国の舞台芸術の水準の向上に貢献し、「トップレベルの劇場を目指す」という視点と、誰もが気軽に訪れることができる「親しみやすい劇場を目指す」という双方の視点に立ち、バランス良く自主事業を展開する。

ア 自主事業

令和5年度は開館25周年、また第3代芸術監督に初の関西出身者で滋賀県在住の阪哲朗が就任するという節目の年となる。「ここに劇場があつて良かったと思ってもらえる場所にしたい」という阪芸術監督の思いに沿って国際的水準の舞台芸術を最高の鑑賞条件で提供するとともに、誰もが舞台芸術の楽しみを味わい、繰り返し来場いただけることを目指す。

びわ湖ホールの「創造活動の核」として設置しているびわ湖ホール声楽アンサンブルを中心とした自主事業の制作をはじめ、歌劇、音楽、演劇、舞踊等の多彩なジャンルにわたって、質が高く特色ある事業を厳選して実施する。

また、阪芸術監督が初めて取り組むこととなった春の音楽祭をはじめ、地域の賑わいの創出や経済の活性化に貢献し、幅広い方々から親しみを持ってもらえる事業を展開するとともに公演の配信やアウトリーチ等により、舞台芸術を広く県民の皆様に普及させる活動にも取り組む。

イ 広報営業活動

びわ湖ホール声楽アンサンブルの活動、自主事業、普及事業等に関する情報が記事やニュースで取り上げられるようマスコミ等へ効果的な情報提供を行うとともに、リレーションを構築する。

ホームページの充実を図り、メールマガジン、SNS等による公演情報等の発信、舞台芸術情報誌「湖響」（年4回）、公演チケット情報誌「Stage」（毎月）を発行する。

また、想定される購買層やチケットの販売状況をもとに、顧客の動向に即した広告宣伝（新聞・雑誌・ウェブサイト・ラジオ・SNS・交通広告等）を行う。

さらに、オフィシャルスポンサー制度をはじめとする企業団体等の協賛制度の周知・利用を積極的に進め、びわ湖ホールのファンを増やし、チケット販売、友の会会員、寄附者等の増加につなげるために、地域の企業、経済団体、関係施設・団体等との交流をより深めるとともに、各会員との良好な関係継続に努める。友の会の特別会員・サポート会員については、そのメリットを積極的にPRし、個人・企業を問わず広く加入を勧める。

地域創造部や文化産業交流会館を一体的にとらえ、会員招待対象の公演を幅広く設定するなど、財団としてのメリットを最大限生かした営業活動を行う。

(3) 滋賀県立文化産業交流会館

滋賀県北部の芸術文化活動の拠点としての役割を担ってきた文化産業交流会館は、令和5年度に開館35周年を迎える。湖北地域の豊かな自然や歴史、文化のもとで引き続き多様な分野との連携に努め、芸術文化の魅力を伝えていく。

特設舞台芝居小屋「長栄座」における「夏のフェスティバル」など、古典芸能関連事業の内容の充実を図り、次世代に継承するとともに全国に発信していく。また、びわ湖ホール声楽アンサンブルが出演するコンサート等を実施し、邦楽と洋楽の双方の舞台芸術を年間通じて、幅広い世代の方に堪能していただける事業展開を図る。そのほか、関係機関と連携しながら産業分野をはじめとする多様な方々との情報交換会や伝統産業展を実

施する。また、公益財団法人平和堂財団から「鳩の音楽会」などの次世代事業を引き続き受託し制作を担う。

ア 自主事業

引き続き特設舞台芝居小屋「長栄座」での邦楽・邦舞の自主制作公演、邦楽を中心とした実演家の養成や古典芸能キッズワークショップを行うとともに、子どもたちがコミュニケーションを築きながら取り組む「次世代育成ユースシアター事業」や、小中学校へ邦楽アーティストを派遣する「和のじかん」、イベントホールの特性を生かしたマーチングバンドの祭典「フィールドアート」などを開催する。また、産業分野との連携により起業を目指す人たちの情報交換会「ビジネスカフェ in 文化産業交流会館」や「長栄座」事業の開催に合わせて「近江のあたらしい伝統産業展」を実施する。

イ 広報営業活動

舞台芸術情報誌「湖響」（年4回）への記事掲載や新聞への寄稿（月2回）、自治体広報紙、ホームページおよびSNSによる情報発信、新聞・放送局への資料提供等による広報活動を行う。

また、びわ湖ホール、地域創造部を一体的にとらえ、それぞれの営業機会を相互に利用する効果的な営業活動を行う。さらに、近隣の商業施設や自治会等に毎月、事業案内を行うとともに、引き続きダイレクトメールの送付やメールマガジンを配信する。

収 支 予 算 書

自 令和 5 年 4 月 1 日

至 令和 6 年 3 月 31 日

(単位 千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	566	566	-	
受取会費	27,000	26,150	850	
利用料金収益	217,122	167,101	50,021	
事業収益	277,581	245,636	31,945	
受取補助金等	1,627,505	2,529,750	△ 902,245	
受取寄付金	26,100	21,050	5,050	
雑収益	14,635	9,488	5,147	
引当金取崩額	3,884	7,771	△ 3,887	
経常収益計	2,194,393	3,007,512	△ 813,119	
(2) 経常費用				
事業費	2,290,634	3,053,524	△ 762,890	
管理費	15,401	12,963	2,438	
経常費用計	2,306,035	3,066,487	△ 760,452	
(うち人件費)	582,765	583,044	279	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 111,642	△ 58,975	△ 52,667	
評価損益等計	-	-	-	
当期経常増減額	△ 111,642	△ 58,975	△ 52,667	
税引前当期一般正味財産増減額	△ 111,642	△ 58,975	△ 52,667	
法人税、住民税及び事業税	124	124	-	
当期一般正味財産増減額	△ 111,766	△ 59,099	△ 52,667	
一般正味財産期首残高	334,531	342,709	8,178	
一般正味財産期末残高	222,765	283,610	△ 60,845	
II 指定正味財産増減の部				
受取寄付金	12,300	13,035	735	
一般正味財産への振替額	△ 26,100	△ 21,050	△ 5,050	
当期指定正味財産増減額	△ 13,800	△ 8,015	△ 5,785	
指定正味財産期首残高	211,428	183,750	27,678	
指定正味財産期末残高	197,628	175,735	21,893	
III 正味財産期末残高	420,393	459,345	△ 38,952	

収 支 予 算 書 内 訳 表

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

(単位 千円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等 会 計	法人会計	内 部 取 引 消 去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	283	-	283	-	566
受取会費	13,500	-	13,500	-	27,000
利用料金収益	104,425	112,697	-	-	217,122
事業収益	263,574	14,007	-	-	277,581
受取補助金等	1,425,146	202,359	-	-	1,627,505
受取寄付金	26,100	-	-	-	26,100
雑収益	13,102	1,504	29	-	14,635
引当金取崩額	2,370	1,499	15	-	3,884
経常収益計	1,848,500	332,066	13,827	-	2,194,393
(2) 経常費用					
事業費	2,054,272	236,362	-	-	2,290,634
管理費	-	-	15,401	-	15,401
経常費用計	2,054,272	236,362	15,401	-	2,306,035
(うち人件費)	511,799	67,451	3,515	-	582,765
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 205,772	95,704	△ 1,574	-	△ 111,642
評価損益等計	-	-	-	-	-
当期経常増減額	△ 205,772	95,704	△ 1,574	-	△ 111,642
他会計振替額	94,115	△ 95,704	1,589	-	-
税引前当期一般正味財産増減額	△ 111,657	-	15	-	△ 111,642
法人税、住民税及び事業税	-	124	-	-	124
当期一般正味財産増減額	△ 111,657	△ 124	15	-	△ 111,766
一般正味財産期首残高	211,814	64,531	58,186	-	334,531
一般正味財産期末残高	100,157	64,407	58,201	-	222,765
II 指定正味財産増減の部					
受取寄付金	12,300	-	-	-	12,300
一般正味財産への振替額	△ 26,100	-	-	-	△ 26,100
当期指定正味財産増減額	△ 13,800	-	-	-	△ 13,800
指定正味財産期首残高	148,477	1,651	61,300	-	211,428
指定正味財産期末残高	134,677	1,651	61,300	-	197,628
III 正味財産期末残高	234,834	66,058	119,501	-	420,393

資金調達および設備投資の見込みについて

自 令和 5 年 4 月 1 日

至 令和 6 年 3 月 31 日

1 資金調達の見込みについて

なし

2 設備投資の見込みについて

なし

令和4年度事業報告

公益財団法人 びわ湖芸術文化財団

県域全体の文化振興施策を総合的に推進するため、財団の強みを生かし、効率的・効果的な事業展開に努めるとともに、滋賀県から受託している滋賀県立芸術劇場びわ湖ホールおよび滋賀県立文化産業交流会館の当期指定管理者の2年目として、これまで培ってきたノウハウを生かし、当該施設の適切な管理運営を行った。

一方で、新型コロナウイルス感染症の影響により、海外アーティストの招聘については引き続き厳しい状況が継続していたが、国内アーティストの活用による事業展開を図った。文化庁等のコロナ対策関連助成金を活用して事業を実施し、財源の確保に努めるとともに、感染症の拡大防止対策に万全を期しつつ、安心して劇場を訪れていただけるよう管理運営に努めた。

1 法人本部

県内の文化ホール、文化活動者・文化団体、学校、企業や地域等とのネットワークを充実させ、協働連携のもと、県民が身近に文化芸術に触れられる機会を提供するとともに、次代を担うアーティストや地域とアーティストをつなぐコーディネーターの発掘と育成に努めた。

また、県内文化ホール等との協働制作による公演開催や、文化団体等との協働による支援事業を地域創造部が担い、びわ湖ホールを含めた財団の事業を県内全域に、総合的に推進する体制の強化に努めた。

区 分		事業数	公演数	入場者数（人）
自主事業	地域連携	10	36	10,351
	情報提供	2	—	—
	計	12	36	10,351
受託事業		3	20	279,424
独自事業		1	—	—
計		16	56	289,775

2 滋賀県立芸術劇場びわ湖ホール

(1) 自主事業等

ア 自主事業

びわ湖ホール独自の自主制作による創造活動を基礎にしながら、県民をはじめ多くの方々に国際的水準の舞台芸術を最高の鑑賞条件で提供するとともに、誰もが舞台芸術の楽しみを味わい、繰り返し来場いただけることを目指して、オペラをはじめ、オーケストラ、室内楽、ダンス、演劇、伝統芸能など幅広い多彩なジャンルの優れた公演を開催した。

新型コロナウイルス感染症の影響により、海外アーティストの招聘は引き続き困難な状況であったが、国内アーティストを中心に事業を行うとともに、専属声楽アンサンブルの積極的な活用やアウトリーチの強化等に努めた。また、16年間芸術監督を務めた沼尻竜典の任期満了となる年度でもあったことから、合計77事業、208公演を行い、感染症対策を講じつつ精力的な事業の展開を図った。

【自主事業】

区 分		事業数	公演数	入場者数（人）
自 主 公 演	大 ホ ー ル	12	18	20,428
	中 ホ ー ル	9	17	7,437
	小 ホ ー ル	10	25	6,330
	そ の 他	1	1	352
	計	32	61	34,547
普 及 事 業		24	108	22,847
共 催 等		21	39	14,334
計		77	208	71,728

【配信事業】

区 分	事業数	公演数	視聴者数（人）
自 主 公 演	6	7	332

イ 受託事業

文化庁からの受託事業である「文化芸術による子供育成推進事業－巡回公演事業－」として北陸地方や京都府等の小中学校7校において、専属声楽アンサンブルによるオペラ「泣いた赤おに」を上演し、その関連企画として事前にワークショップ「ふれあい音楽教室」を開催した。

ウ 専属声楽アンサンブル運営

びわ湖ホール創造活動の核として、「オペラへの招待」シリーズのソリストや「プロデュースオペラ」のソリスト・合唱を担うとともに、定期公演をはじめ、各種自主事業に出演した。

また、県や県教育委員会等との連携による「びわ湖ホール 音楽会へ出かけよう！」（ホールの子事業）、小学校等の体育館でコンサートを行う「学校巡回公演」、小学校の授業に声楽アンサンブルの団員とピアニストが参加し、歌唱指導等を行う「ふれあい音楽教室」を実施し、人生の早い段階で本物の舞台芸術に触れる機会の提供に努めた。

依頼公演は、「第65回NHKニューイヤーオペラコンサート2023」に出演したほか、「美しい日本の歌」札幌公演、「森は生きている」兵庫公演等、各地の公演依頼に積極的に応じた。

エ ネットワークの形成

滋賀県の公立文化施設協議会の会長館として館長会議を2回開催したほか、びわ湖舞台芸術スタッフセミナーとしてアートマネジメント研修などを実施し、県内公立文化施設のネットワーク形成と職員の能力向上に努めた。

(2) 広報営業活動

ア 広報営業活動

びわ湖ホールからの情報発信とチケットの販売促進を図るため、パブリシティ活動、インターネットなどによる幅広い広報活動、情報誌の発行、新聞・雑誌・ラジオ・SNS等による広告のほか、協賛支援やスポンサーの確保、施設利用についての営業活動を行った。

地域創造部や文化産業交流会館を一体的にとらえた情報提供を行い、広報媒体や営業の機会を相互に有効活用するなど、財団としての強みを最大限活用するよう努めた。

また、地元企業等の協力を得て、鉄道駅構内や企業店頭のパンフレットラックに公演チラシを設置するなど、幅広い層への広報活動を行った。

イ チケット販売

文化団体、職域団体等の組織販売に努めるとともに、大型公演にはSS席を適切に配置して特別感を醸成するなど、チケットの効果的な販売活動を行った。また、若年層向けに、ほぼすべての公演に青少年料金（25歳未満）を設定し、U30席（30歳以下料金）・U24席（24歳以下料金）、シアターメイツ対象公演を設けるなど顧客の拡大に努めた。

また、チケットシステムを全面更新し、インターネット、スマートフォンでのチケットの予約購入、クレジット決済、コンビニエンスストアでのチケットの受取などができるよう利便性を高め、チケットの販売促進に努めた。

ウ 貸館利用促進

顧客法人等への営業活動により、新規利用者の開拓や既存利用者の継続利用など施設の利用促進に努めた。

エ オフィシャルスポンサー

特定の自主事業に対する協賛、あるいは年間を通じた自主事業全体への協賛をいただく「びわ湖ホールオフィシャルスポンサー」に応募いただくよう働きかけを行った。年間スポンサーから事業運営に支援いただくとともに、各スポンサー企業の広告枠をびわ湖ホールウェブサイトや情報誌に掲載するなど、劇場を広告・宣伝の媒体として活用いただいた。

年間スポンサー 3者（令和5年3月末現在）

オ 友の会運営

顧客の拡大・定着を図り、チケット販売等の営業活動を促進するため、友の会一般会員、サポート会員、特別会員を募集し、情報の提供とチケットの優先販売を行った。特に、特別会員の募集については、寄附者、サポート会員、劇場サポーター、チケット購入者に対して個別に営業を行った。

会員数（令和5年3月末現在）

一般会員 2,787人（クレジット会員788人、非クレジット会員1,999人）

サポート会員 428者 458口

特別会員 149者 179口

カ 人と人とのネットワークづくり

(ア) 劇場サポーター運営

人のネットワークによる観客創造を目的に、第1期から第27期までの劇場サポーター（132名）の研修・講座を行うとともにサポーター活動を通じ、舞台芸術の普及に努めた。劇場サポーター自身が講座の講師を務めるなど、舞台芸術愛好の輪は確実に広がりを見せている。

(イ) シアターメイツ

青少年の舞台芸術への関心を高めるため、シアターメイツ会員（6歳以上18歳以下の青少年等）を募集した。シアターメイツ通信を年5回発行し、優待公演等を案内するとともに、びわ湖ホールで開催する青少年向けのイベント等を紹介した。シアターメイツ限定イベントとして、冬休み期間中に「ジルヴェスター・コンサート2022」のリハーサル見学会を実施した。

会員数 876人（令和5年3月末現在）

(ウ) 舞台芸術情報サロン・館内見学ツアー等

誰もが気軽に舞台芸術に関する情報に触れられるよう、舞台芸術情報サロンを運営し、各種サービスの提供を行うとともに絵はがきやエコバッグ、タオルに加え、「神々の黄昏」ブルーレイディスク、「つばめ」ノート・クリアファイルなどのびわ湖ホールオリジナルグッズなどを販売した。また、一般の見学者を対象に、館内見学ツアーを実施した。

(3) 貸館事業

利用者の立場に立ったきめ細やかな対応を徹底し、リピーターの確保を含め施設利用の促進に努めた。また、照明および音響改修工事により、令和元年度に続いて大・中ホールを長期間利用停止し（7月19日から11月8日）、小ホールも8月に1か月間利用停止したが、過去の施設利用者を中心に広く周知し、利用調整を図ることにより、影響が最小限になるよう努めた。

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策については、引き続き基本的な感染症対策を徹底しつつ、国および県の方針に基づき、一部規制の解除等に対応した。

区 分	貸館利用件数	入場者数(人)
大 ホール	37	43,067
中 ホール	28	10,493
小 ホール	92	12,352
計	157	65,912

(4) 管理運営

施設の適正な管理を行うことで、施設の安全な運用や、長寿命化にも資するとともに、びわ湖ホールとして質の高いサービス提供を行った。また、施設が老朽化する中で、利用者ニーズに合わせた効果的な改修を行い、安全・安心な施設管理に努め、令和4年度は、駐車場高圧引込みケーブルの絶縁劣化に伴う更新、中央監視室などの更新等の工事を行った。

また、滋賀県広域ワクチン接種センター（大規模接種会場）の指定駐車場となったことで、駐車場利用収入の増につながった。

3 滋賀県立文化産業交流会館

(1) 自主事業等

ア 自主事業

県北部の芸術文化活動の拠点として施設や地域の特性を活かした「長栄座」公演をはじめ、古典芸能を次世代へ継承するワークショップや学校アウトリーチ、子どもや青少年による県民参加ミュージカル、滋賀にゆかりのある若手演奏家による室内楽コンサート、びわ湖ホール声楽アンサンブル演奏会、産業分野と連携した講座や展示等、幅広い分野の自主事業に取り組んだ。

区 分	事業数	公演数	入場者数 (人)
イベントホール	8	10	3,421
小 劇 場	4	12	1,152
普 及 事 業	12	35	15,469
共 催 事 業 等	4	6	3,947
計	28	63	23,989

イ ネットワークの形成

滋賀にゆかりのある演奏家の出演、起業家を対象にしたビジネスセミナー、県内の伝統的工芸品や特産品等の展示即売会など、多方面でのネットワークの構築に努めた。また、文化庁「アートキャラバン事業」や「夢キラリ文化基金コンサート」を通して、市町ホールとのネットワークの強化を図った。

(2) 広報営業活動

ア 広報営業活動

自主事業のPR、チケットの販売および施設利用の促進のため、ウェブサイトをはじめブログやSNS、メールマガジンを活用し、年間を通じコンスタントな情報発信に努めた。特に「長栄座」公演においては、ウェブサイトに専門家の解説コラムを特設するなど、多くの方に興味を持っていただけるよう取り組んだ。

米原駅の自由通路に会館の案内看板を設置するとともに、自主事業のポスター・チラシを掲示した。また、会館周辺の自治会をはじめ、小中学校、銀行、スーパー等に毎月チラシを持参し、広報に協力をいただいた。

イ チケット販売

ニーズの高いイベントについては、各企業や各プレイガイドで先行受付を行うなど集中的な販売に努めた。また、蓄積した顧客情報を活用し、ダイレクトメールのほかパソコンやスマートフォンにチケット情報の案内をメール配信、適宜SNS広告を導入するなど、効果的なチケットの販売活動を行った。チケット受取や決済の方法についても、コンビニエンスストアでの受取やクレジットカード決済で利便性を高め、顧客の拡大に努めた。

会館ホームページを経由したインターネットでの購入枚数 13事業 992枚（令和5年3月末現在）

ウ メールマガジン「アートフレンド」運営

会館の新規顧客やチケット販売数の拡大を図るため、定期的に会員向けの情報提供を行った。

アートフレンド会員数 2,095人（令和5年3月末現在）

(3) 貸館事業

新規顧客の獲得や継続利用を図るため、親しみある施設案内パンフレットの作成やツイッターなどでPRを行った。前年度と比較すると、入場者数は回復傾向にあり、特にイベントホールについては、長期にわたる社員研修や展覧会、興行などの様々な用途に利用され、収入額はコロナ前まで回復した。

区 分	貸館利用件数	入場者数(人)
イベントホール	113	26,456
小 劇 場	50	3,608
会議室・練習室	536	10,165
計	699	40,229

(4) 管理運営

施設の安全・安心な管理運営に努めるとともに、多目的施設として多様な利用の要望に応えられるよう柔軟な対応を行った。また、館内の情報共有を図るため、入居者による連絡会議を年2回開催した。

施設設備、備品について、経年劣化した小劇場の照明設備改修工事を行ったほか、空調、消防、舞台設備等の修繕、小劇場のピアノ、ピンスポットライト等の備品の修繕や更新を進め、快適な利用環境の整備に努めた。

ア ホール等の管理運営

法令に基づいた適正で安全・安心な施設設備の維持管理にあたり、質の高いサービスの提供を行った。また、財団職員、入居者および業務委託者と協力し、火災発生時を想定した消防訓練を年2回行った。

イ 来館者サービス

県内の文化情報をはじめ観光案内に関する情報誌、ポスター・チラシの掲出、会館事業に関する書籍を設置したほか、市町ホールや文化団体等の公演入場券を販売した。また、正面入口、中庭および噴水設備跡地に県立陶芸の森等の芸術作品を展示し、文化施設としての雰囲気づくりに努めた。

正味財産増減計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	566,800	566,303	497
受取会費	25,324,036	30,276,108	△ 4,952,072
利用料金収益	185,158,299	205,702,877	△ 20,544,578
事業収益	221,151,658	170,016,960	51,134,698
受取補助金等	2,559,014,332	1,687,073,878	871,940,454
受取寄付金	16,323,298	748,186	15,575,112
雑収益	16,738,484	13,546,617	3,191,867
経常収益計	3,024,276,907	2,107,930,929	916,345,978
(2) 経常費用			
事業費	2,986,822,380	2,060,520,419	926,301,961
管理費	9,892,783	8,494,690	1,398,093
経常費用計	2,996,715,163	2,069,015,109	927,700,054
(うち人件費)	586,829,414	590,765,612	△ 3,936,198
評価損益等調整前当期経常増減額	27,561,744	38,915,820	△ 11,354,076
評価損益等計	-	-	-
当期経常増減額	27,561,744	38,915,820	△ 11,354,076
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
前期損益修正益	918,500	7,657,812	△ 6,739,312
経常外収益計	918,500	7,657,812	△ 6,739,312
(2) 経常外費用			
除却損失	1	-	1
前期損益修正損	-	197,961	△ 197,961
経常外費用計	1	197,961	△ 197,960
当期経常外増減額	918,499	7,459,851	△ 6,541,352
税引前当期一般正味財産増減額	28,480,243	46,375,671	△ 17,895,428
法人税、住民税及び事業税	1,384,100	122,200	1,261,900
当期一般正味財産増減額	27,096,143	46,253,471	△ 19,157,328
一般正味財産期首残高	461,043,620	414,790,149	46,253,471
一般正味財産期末残高	488,139,763	461,043,620	27,096,143
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	10,855,511	11,446,327	△ 590,816
特定資産運用益	529	503	26
一般正味財産への振替額	△ 109,700	△ 748,186	638,486
当期指定正味財産増減額	10,746,340	10,698,644	47,696
指定正味財産期首残高	208,843,627	198,144,983	10,698,644
指定正味財産期末残高	219,589,967	208,843,627	10,746,340
III 正味財産期末残高	707,729,730	669,887,247	37,842,483

正味財産増減計算書内訳表

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等 会 計	法人会計	内部取 引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	283,400	-	283,400	-	566,800
受取会費	12,662,018	-	12,662,018	-	25,324,036
利用料金収益	60,659,876	124,498,423	-	-	185,158,299
事業収益	203,191,236	17,960,422	-	-	221,151,658
受取補助金等	2,191,770,660	367,243,672	-	-	2,559,014,332
受取寄付金	109,700	16,213,598	-	-	16,323,298
雑収益	12,980,573	3,743,145	14,766	-	16,738,484
経常収益計	2,481,657,463	529,659,260	12,960,184	-	3,024,276,907
(2) 経常費用					
事業費	2,602,299,000	384,523,380	-	-	2,986,822,380
管理費	-	-	9,892,783	-	9,892,783
経常費用計	2,602,299,000	384,523,380	9,892,783	-	2,996,715,163
(うち人件費)	506,222,618	77,636,139	2,970,657	-	586,829,414
評価損益等調整前当期経常増減額	△120,641,537	145,135,880	3,067,401	-	27,561,744
評価損益等計	-	-	-	-	-
当期経常増減額	△120,641,537	145,135,880	3,067,401	-	27,561,744
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
前期損益修正益	918,500	-	-	-	918,500
経常外収益計	918,500	-	-	-	918,500
(2) 経常外費用					
除却損失	1	-	-	-	1
前期損益修正損	-	-	-	-	-
経常外費用計	1	-	-	-	1
当期経常外増減額	918,499	-	-	-	918,499
他会計振替額	126,441,537	△127,715,133	1,273,596	-	-
税引前当期一般正味財産増減額	6,718,499	17,420,747	4,340,997	-	28,480,243
法人税、住民税及び事業税	-	1,384,100	-	-	1,384,100
当期一般正味財産増減額	6,718,499	16,036,647	4,340,997	-	27,096,143
一般正味財産期首残高	356,543,028	46,918,473	57,582,119	-	461,043,620
一般正味財産期末残高	363,261,527	62,955,120	61,923,116	-	488,139,763
II 指定正味財産増減の部					
受取寄付金	10,855,511	-	-	-	10,855,511
特定資産運用益	529	-	-	-	529
一般正味財産への振替額	△ 109,700	-	-	-	△ 109,700
当期指定正味財産増減額	10,746,340	-	-	-	10,746,340
指定正味財産期首残高	145,892,077	1,651,550	61,300,000	-	208,843,627
指定正味財産期末残高	156,638,417	1,651,550	61,300,000	-	219,589,967
III 正味財産期末残高	519,899,944	64,606,670	123,223,116	-	707,729,730

貸 借 対 照 表

令和 5 年 3 月 31 日現在

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	358,117,891	297,375,653	60,742,238
未収金	1,222,514,425	164,754,914	1,057,759,511
前払金	358,000	390,752	△ 32,752
前払費用	264,770	196,350	68,420
刊行物	10,058,470	9,983,209	75,261
販売促進物	1,308,404	1,441,740	△ 133,336
流動資産合計	1,592,621,960	474,142,618	1,118,479,342
2 固定資産			
基本財産			
基本財産預金	13,500	13,500	—
投資有価証券	122,586,500	122,586,500	—
基本財産合計	122,600,000	122,600,000	—
特定資産			
退職給付引当資産	48,081,045	47,342,021	739,024
退職給付準備預金	13,737,248	13,737,248	—
事業推進積立資産	42,477,542	16,526,962	25,950,580
運営調整積立資産	100,290,055	100,289,993	62
舞台芸術基金積立資産	73,122,106	62,576,863	10,545,243
夢キラリ文化基金預金	2,080,612	1,879,515	201,097
文化産業交流会館開館35周年記念事業積立資産	5,000,000	4,000,000	1,000,000
びわ湖ホール開館25周年記念事業積立資産	5,000,000	4,000,000	1,000,000
沼尻芸術監督退任特別事業積立資産	—	52,800,000	△ 52,800,000
新芸術監督就任記念事業積立資産	52,800,000	35,200,000	17,600,000
長栄座「むすび」完成記念事業積立資産	10,000,000	5,000,000	5,000,000
令和6年度プロデュースオペラ積立資産	26,000,000	13,000,000	13,000,000
びわ湖ホールリニューアル記念積立資産	16,000,000	8,000,000	8,000,000
(公財)びわ湖芸術文化財団統合10周年記念事業積立資産	4,000,000	—	4,000,000
「長栄座」夏のフェスティバル開催3周年記念事業積立資産	9,000,000	—	9,000,000
什器備品	1	1	—
特定資産合計	407,588,609	364,352,603	43,236,006
その他固定資産			
車両運搬具	2	2	—
什器備品	1	2	△ 1

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
その他固定資産合計	3	4	△ 1
固定資産合計	530,188,612	486,952,607	43,236,005
資 産 合 計	2,122,810,572	961,095,225	1,161,715,347
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	1,265,713,554	166,046,015	1,099,667,539
前受金	36,424,803	27,167,039	9,257,764
預り金	18,106,780	12,974,847	5,131,933
未払法人税等	122,200	122,200	—
県使用料預り金	409,649	589,580	△ 179,931
未払消費税等	19,386,200	6,316,500	13,069,700
仮受金	10,000	—	10,000
賞与引当金	26,826,611	30,649,776	△ 3,823,165
流動負債合計	1,366,999,797	243,865,957	1,123,133,840
2 固定負債			
退職給付引当金	48,081,045	47,342,021	739,024
固定負債合計	48,081,045	47,342,021	739,024
負債合計	1,415,080,842	291,207,978	1,123,872,864
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	219,589,967	208,843,627	10,746,340
(うち基本財産への充当額)	(122,600,000)	(122,600,000)	(—)
(うち特定資産への充当額)	(96,989,967)	(86,243,627)	(10,746,340)
2 一般正味財産	488,139,763	461,043,620	27,096,143
(うち特定資産への充当額)	(262,517,597)	(230,766,955)	(31,750,642)
正味財産合計	707,729,730	669,887,247	37,842,483
負債及び正味財産合計	2,122,810,572	961,095,225	1,161,715,347

貸借対照表内訳表

令和 5 年 3 月 31 日現在

(単位 円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等 会 計	法人会計	内部取 引消去	合 計
I 資産の部					
1 流動資産					
現金預金	206,220,791	89,143,338	62,753,762	-	358,117,891
未収金	1,055,387,122	167,105,939	21,364	-	1,222,514,425
前払金	298,680	57,820	1,500	-	358,000
前払費用	207,845	56,925	-	-	264,770
刊行物	10,058,470	-	-	-	10,058,470
販売促進物	1,071,035	237,369	-	-	1,308,404
流動資産合計	1,273,243,943	256,601,391	62,776,626	-	1,592,621,960
2 固定資産					
基本財産					
基本財産預金	6,750	-	6,750	-	13,500
投資有価証券	61,293,250	-	61,293,250	-	122,586,500
基本財産合計	61,300,000	-	61,300,000	-	122,600,000
特定資産					
退職給付引当資産	40,546,001	7,515,884	19,160	-	48,081,045
退職給付準備預金	11,828,948	1,894,000	14,300	-	13,737,248
事業推進積立資産	42,477,542	-	-	-	42,477,542
運営調整積立資産	100,290,055	-	-	-	100,290,055
舞台芸術基金積立資産	73,122,106	-	-	-	73,122,106
夢キラリ文化基金預金	2,080,612	-	-	-	2,080,612
文化産業交流会館開館35周年記念事業積立資産	5,000,000	-	-	-	5,000,000
びわ湖ホール開館25周年記念事業積立資産	5,000,000	-	-	-	5,000,000
沼尻芸術監督退任特別事業積立資産	-	-	-	-	-
新芸術監督就任記念事業積立資産	52,800,000	-	-	-	52,800,000
長栄座「むすひ」完成記念事業積立資産	10,000,000	-	-	-	10,000,000
令和6年度プロデュースオペラ積立資産	26,000,000	-	-	-	26,000,000
びわ湖ホールリニューアル記念積立資産	16,000,000	-	-	-	16,000,000
(公財)びわ湖芸術文化財団統合10周年記念事業積立資産	4,000,000	-	-	-	4,000,000
「長栄座」夏のフェスティバル開催3周年記念事業積立資産	9,000,000	-	-	-	9,000,000
什器備品	1	-	-	-	1
特定資産合計	398,145,265	9,409,884	33,460	-	407,588,609
その他固定資産					
車両運搬具	-	1	1	-	2
什器備品	-	-	1	-	1

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等 会 計	法人会計	内部取 引消去	合 計
その他固定資産合計	—	1	2	—	3
固定資産合計	459,445,265	9,409,885	61,333,462	—	530,188,612
資 産 合 計	1,732,689,208	266,011,276	124,110,088	—	2,122,810,572
II 負債の部					
1 流動負債					
未払金	1,090,341,412	175,350,796	21,346	—	1,265,713,554
前受金	34,572,127	1,852,676	—	—	36,424,803
預り金	17,168,309	869,526	68,945	—	18,106,780
未払法人税等	—	122,200	—	—	122,200
県使用料預り金	311,985	97,664	—	—	409,649
未払消費税等	7,050,279	11,686,662	649,259	—	19,386,200
仮受金	10,000	—	—	—	10,000
賞与引当金	22,789,151	3,909,198	128,262	—	26,826,611
流動負債合計	1,172,243,263	193,888,722	867,812	—	1,366,999,797
2 固定負債					
退職給付引当金	40,546,001	7,515,884	19,160	—	48,081,045
固定負債合計	40,546,001	7,515,884	19,160	—	48,081,045
負債合計	1,212,789,264	201,404,606	886,972	—	1,415,080,842
III 正味財産の部					
1 指定正味財産					
指定正味財産合計	156,638,417	1,651,550	61,300,000	—	219,589,967
(うち基本資産への充当額)	(61,300,000)	(—)	(61,300,000)	(—)	(122,600,000)
(うち特定資産への充当額)	(95,338,417)	(1,651,550)	(—)	(—)	(96,989,967)
2 一般正味財産	363,261,527	62,955,120	61,923,116	—	488,139,763
(うち特定資産への充当額)	(262,260,847)	(242,450)	(14,300)	(—)	(262,517,597)
正味財産合計	519,899,944	64,606,670	123,223,116	—	707,729,730
負債及び正味財産合計	1,732,689,208	266,011,276	124,110,088	—	2,122,810,572

公益財団法人びわ湖芸術文化財団の概要について

1 名称 公益財団法人びわ湖芸術文化財団

2 設立年月日 平成8年4月1日

3 設立の趣旨・目的

各種の優れた舞台芸術事業等を行い、芸術文化をはじめとする文化に関する活動を展開することによって、文化の創造と振興を図り、もって県民のより豊かな生活環境づくりに寄与することを目的とする。

4 業務概要

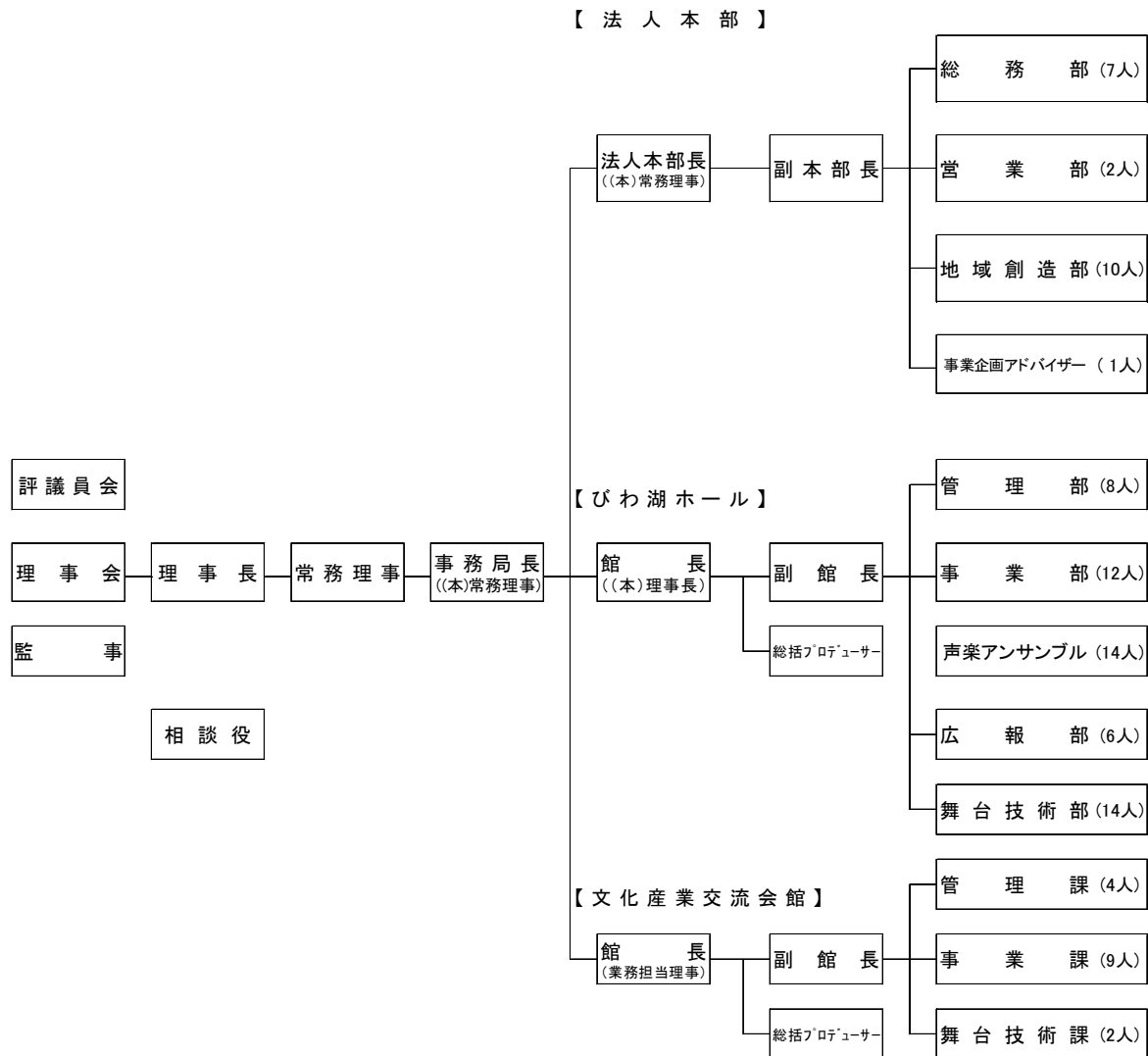
- (1) 舞台芸術事業をはじめとする芸術文化事業の企画、制作および実施
- (2) 舞台芸術をはじめとする芸術文化に関する教育普及事業の実施
- (3) 舞台芸術をはじめとする芸術文化に関する情報の収集および提供
- (4) 地域の文化の振興に関する事業の実施および文化と産業との連携に関する事業の支援
- (5) 滋賀県が行う芸術文化事業等の受託および協力
- (6) びわ湖ホールおよび文化産業交流会館施設の維持および管理運営

5 出資の状況（令和4年度末）

（単位：千円、％）

区分		出資額	構成比	区分	出資額	構成比
基本 財産等	滋賀県	115,400	94.1	その他		
	びわ湖 芸術文 化財団	7,200	5.9			
	小計				小計	
	小計	122,600	100	合計	122,600	100

6 組織図（令和5年度）



7 役員等

役職	氏名（他団体での役職）	常勤
評議員	上原 恵美（京都橘大学名誉教授）	
評議員	大原 謙一郎（(公財)大原美術館名誉館長）	
評議員	北村 成美（湖南ダンスカンパニーディレクター）	
評議員	佐敷 恵威子（京都橘大学発達教育学部教授）	
評議員	佐藤 祐子（(株)国華荘代表取締役社長）	
評議員	神野 直子（第6, 10期サポーター）	
評議員	谷口 義博（滋賀県文化スポーツ部長）	
評議員	津屋 芙未（滋賀次世代文化芸術センター副代表）	
評議員	小磯 亮（日本放送協会大津放送局長）	
評議員	十倉 良一（元京都新聞社論説委員長）	
評議員	中島 誠一（元長浜市曳山博物館長）	
評議員	中村 孝義（大阪音楽大学理事長）	

評議員	夏原 美智子（（公財）平和堂財団理事長）	
評議員	平尾 道雄（米原市長）	
評議員	保坂 健二郎（滋賀県立美術館長）	
評議員	村田 直樹（前新国立劇場常務理事）	
理事長	村田 和彦（滋賀県立芸術劇場びわ湖ホール館長）	○
常務理事	石田 政則（事務局長兼法人本部長）	○
業務担当理事	竹村 憲男（滋賀県立文化産業交流会館長）	○
理事	小嵯 善通（成安造形大学学長）	
理事	河本 紗代子（綾羽(株)取締役副社長）	
理事	佐藤 健司（大津市長）	
理事	高橋 祥二郎（（株）滋賀銀行代表取締役会長）	
理事	高田 清雄（長浜文化芸術会館館長）	
理事	中谷 満（滋賀音楽振興会会長）	
理事	仲間 裕子（立命館大学名誉教授）	
理事	藤野 一夫（芸術文化観光専門職大学副学長）	
理事	本田 啓子（彦根市教育委員会教育委員）	
理事	森西 真弓（大阪樟蔭女子大学名誉教授）	
監事	石河 康久（滋賀県商工会連合会専務理事）	
監事	櫻田 満（（株）関西みらい銀行専務執行役員）	

8 所在地

滋賀県大津市打出浜 15 番 1 号
滋賀県立芸術劇場びわ湖ホール内

令和5年度 出資法人経営評価表

(別紙3・公益法人等用)

法人名	公益財団法人びわ湖芸術文化財団
-----	-----------------

1 人員、県の人的関与の状況

(単位：人)

①会員の状況（社団法人のみ）		R3年度	R4年度	R3→R4増減				
②役員の状況		R3年度	R4年度	R3→R4増減	R5年度			
評議員総数		16	15	△ 1	16			
	うち県職員（特別職を含む。）	2	2		2			
	うち県退職職員（OB）	1	1		1			
理事総数		12	12		13			
	うち県職員（特別職を含む。）	1	2	1	1			
	うち県退職職員（OB）	1		△ 1	1			
	うち常勤役員数	3	3		3			
	うち県退職職員（OB）	1	2	1	1			
監事総数		2	2		2			
	うち県職員（特別職を含む。）							
	うち県退職職員（OB）	1	1		1			
	うち常勤監事数							
	うち県退職職員（OB）							
報酬額・年齢								
常勤役員の平均年齢		62.3	60.3	△ 2.0	61.3			
常勤役員の平均報酬（年額）（千円）		6,593	7,989	1,396	6,707			
役員報酬総額（年額）（千円）		20,309	24,508	4,199	20,892			
③職員の状況		R3年度	R4年度	R3→R4増減	R5年度			
職員総数		95	97	2	95			
	常勤職員	73	72	△ 1	71			
	プロパー職員	66	65	△ 1	64			
	うち県退職職員（OB）	1	1		1			
	県等からの派遣職員	5	5		5			
	うち県派遣職員	5	5		5			
	臨時・嘱託職員	2	2		2			
	うち県退職職員（OB）							
	非常勤職員	22	25	3	24			
	うち県派遣職員							
うち県退職職員（OB）	3	3		4				
プロパー職員の平均年齢		45.0	45.2	0.2	48.3			
プロパー職員の平均給与（年額）（千円）		5,622	5,603	△ 19	5,568			
職員の給与総額（年額）（千円）		493,108	477,582	△ 15,526	490,567			
プロパー職員の年代別職員数		10代	20代	30代	40代	50代	60代～	合計
(令和5年度当初実数)			9	8	10	23	14	64

2 県の財政的関与の状況

(単位：千円)

項 目		R3年度	R4年度	R3→R4増減	R5年度	備考（R5内訳）
県からの 年間 収入額	補助金					
	事業費補助金					
	運営費補助金					
	負担金	2,435	3,302	867	3,281	共益費負担金
	委託料	1,436,953	2,328,068	891,115	1,358,492	管理運営1,242,153、施設整備70,240、 事業受託46,099
その他						
合計	1,439,388	2,331,370	891,982	1,361,773		
年度末 残高	県からの借入金					
	県からの損失補償・債務保証					
短期貸付金の金額（期間中の県からの借入れて、同一年度に貸付けと返済の双方が行われるもの）						

3 評価

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○			出資法人の所見	県の所見
			R2	R3	R4		
効果性	中期経営計画、年度目標の策定	中期経営計画、年度目標とも策定している。 中期経営計画のみ策定している。 年度目標のみ策定している。 策定していない。	○	○	○	令和3年3月に策定された「滋賀県文化振興基本方針(第3次)」の基本目標の実現に向け、令和3年度から令和7年度までの5年間の「中期経営計画」と年度ごとの事業計画を策定している。 令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が継続する中、感染症対策の徹底や事業の実施方法の工夫により、成果目標の達成に努めた。 また、自主事業アンケートの回答に加え、新聞・雑誌等による専門家の評価を分析するなど、積極的なニーズの把握に努めている。 びわ湖ホール ()目標、達成率 ・ホール稼働率 82% (80%)、103% ・有料公演入場率 73% (80%)、91% ・自主事業公演満足度 97% (96%)、101% 文化産業交流会館 ・ホール稼働率(イベントホール) 47% (60%)、78% ・有料公演入場率(イベントホール) 57% (70%)、81% ・自主事業公演満足度 97% (95%)、102%	滋賀県文化振興基本方針において滋賀が目指す将来の姿の実現に向け、「中期経営計画」を策定し、計画で掲げる基本方針に沿って事業が展開されている。 来場者に安心して劇場に訪れていただけるよう感染症対策を講じながら事業を実施し、ホール稼働率および自主事業公演満足度は、概ね目標を達成できたが、有料公演入場率については、今後の改善が求められる。 利用者ニーズ把握のため、公演ごとにアンケートを実施するなど、より魅力的な事業が展開できるよう取り組んでおり、引き続き、満足度の向上のための取組を継続していく必要がある。
	事業活動の社会情勢への適合性	全ての事業が社会情勢に適合し、その意義は大きい。 社会情勢に照らして意義が薄れてきた事業がいくつかある。 社会情勢に照らして意義の薄れてきた事業が多くある。	○	○	○		
	活動の成果の達成度	活動について成果目標を定め、目標以上に達成している。 活動について成果目標を定め、目標どおり達成している。 活動について成果目標を定め、概ね目標どおりに達成している。 活動について成果目標を定め、達成しているものもあるが、十分ではない。 活動について成果目標を定めていない。	○	○	○		
	住民、関係者等のニーズの把握状況	多様な調査を実施し、積極的にニーズの把握に努めている。 ニーズを把握するための手段を講じている。 具体的な取組はしていない。	○	○	○		
	効率性	経常費用に占める管理費の状況	管理費比率が2期連続で減少した。 管理費比率が前期に比べ減少した。 管理費比率が前期に比べ増加した。 管理費比率が2期連続で増加した。		○		
経常収益・費用の比率	経常収益が2期連続で経常費用を上回った。 経常収益が、当期は経常費用を上回った。 経常収益が、当期は経常費用を下回った。 経常収益が、2期連続して経常費用を下回った。	○	○	○	文化庁等のコロナ対策関連助成金やその他民間助成金の積極的な獲得などにより、経常収益は新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前の水準にまで回復している。引き続き、経費の縮減を継続するとともに、集客力のある事業を開催し、事業収益の拡大に取り組む必要がある。		
健全性	債務超過の状況	当期末において債務超過でない。 2期連続で改善した。 前期に比べ改善した。 前期に比べ悪化した。 2期連続で悪化した。	○	○	○	計画的な基金の積立ておよび取崩しにより、3期連続で正味財産期末残高は増加した。 また、流動比率も高い状態で推移しており、短期も含めて借入金に依存することなく、概ね健全に経営を維持している。	短期・長期を問わず借入金に依存しておらず、健全運営に努めている。 積立金の運用については、中長期の資金計画、事業計画に基づき、計画的な実施が必要である。
	正味財産期末残高の状況	2期連続で増加した。 前期に比べ増加した。 前期に比べ減少した。 2期連続で減少した。		○	○		
	累積欠損金の状況	当期末において累積欠損金はない。 累積欠損金は、2期連続で減少した。 累積欠損金は、前期に比べ減少した。 累積欠損金は、前期に比べ増加した。 累積欠損金は、2期連続で増加した。	○	○	○		
	短期的支払い能力の状況	流動比率は、2期連続で100%以上であった。 流動比率は、当期は100%以上であった。 流動比率は、当期は100%未満であった。 流動比率は、2期連続で100%未満であった。	○	○	○		
	借入金依存率の状況	当期末において借入金はない。 2期連続で低下した。 前期に比べ低下した。 前期に比べ上昇した。 2期連続で上昇した。	○	○	○		

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○			出資法人の所見	県の所見
			R2	R3	R4		
自立性	知事・副知事の代表者への就任状況	知事・副知事が法人の代表者へ就任していない ----- 知事・副知事が法人の代表者へ就任している	○	○	○	知事・副知事が代表者へ就任していない。 平成29年度の組織統合以降、経験豊かなプロパー職員の人事異動が可能となり、組織の強化も図られている。引き続き、プロパー職員の拡充を図るとともにマネジメント能力向上にも努め、財団運営の核となる職員人材の育成を目指してい。 自主事業公演の実施に伴う事業収益および貸館利用者数が回復傾向にあるものの、令和4年度は、施設整備受託料の増により、経常収益に占める県の財政支出割合は上昇した。 経常収益に占める県の財政支出の割合が高い。今後も、協賛・支援いただく方の期待に応え、継続して寄附金を獲得するとともに、国や民間からの助成金を獲得する等、引き続き、多様な財源の確保に努める必要がある。	知事・副知事が代表者へ就任していない。
	県派遣職員の状況	当期末において県派遣職員はない 常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ低下した。 常勤職員に占める県派遣職員の割合は前期と概ね同程度 常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ上昇した。	○	○	○		
	県退職職員の就任状況	当期末において県退職職員はない 常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ低下した。 常勤職員に占める県退職職員の割合は前期と概ね同程度 常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ上昇した。	○	○	○		
	県財政支出の状況	当期末において県の財政支出はない。 経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で低下した。 経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ低下した。 経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ上昇した。 経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で上昇した。	○	○	○		
	短期貸付金の金額(期間中の県からの借入れで、同一年度に貸付けと返済の双方が行われるもの)の状況	当期間中において県の短期貸付けはない 県の短期貸付けの額が2期連続で減少した。 県の短期貸付けの額が前期に比べ減少した。 県の短期貸し付けの額が前期と同額である。 県の短期貸付けの額が前期に比べ増加した。 県の短期貸付けの額が2期連続で増加した。	○	○	○		
	損失補償の状況	当期末において県の損失補償・債務保証はない 県の損失補償・債務保証の額が2期連続で減少した。 県の損失補償・債務保証の額が前期に比べ減少した。 県の損失補償・債務保証の額が前期と同額である。 県の損失補償・債務保証の額が前期に比べ増加した。 県の損失補償・債務保証の額が2期連続で増加した。	○	○	○		
透明性	情報公開規程の整備状況	規程を整備している。 規程を設けていない。 規程を設けていない(県の資本金等の割合が1/2未満)。	○	○	○	財団の情報公開規程ならびに文書管理規程を設け、財団ホームページ等で事業内容や経営状況を開示するなど透明性の確保に努めるとともに、適切な整理、保存を行っている。 一方、財務諸表については、公認会計士による指導・助言を基に作成し、健全で明確な会計事務に努めている。 必要な規程は作成されており、情報公開については、ホームページ等で必要な情報を公開している。 また、財務諸表の作成にあたり、公認会計士の指導・助言を受けるなど、正確性・透明性の確保に努めている。	
	情報公開の実施状況	ホームページ等により不特定の者に対し情報公開を行っている。 不特定の者に対し情報公開を行っていない。	○	○	○		
	文書管理規程の整備状況	規程を整備している。 規程を設けていない。 規程を設けていない(県の資本金等の割合が1/2未満)。	○	○	○		
	文書管理の実施状況	情報公開の資料に係る文書の作成、整理、保存等を行っている。 情報公開の資料に係る文書の作成、整理、保存等を行っていない。	○	○	○		
	会計専門家の関与状況	作成した財務諸表について、会計監査人監査を受けている、または、財務諸表の作成過程で、会計の専門家の指導・助言を受けている。 会計の専門家による監査・指導・助言等は受けていない。	○	○	○		
	業務監査の実施状況	業務監査を実施している。 業務監査を実施していない。	○	○	○		

	出資法人の総合的評価・対応	県による総合的評価・対応							
事業に関する事項	<p>令和3年度を始期とする指定管理期間に合わせた「中期経営計画」を策定するとともに、目標達成に向け、計画的、戦略的な事業の展開ならびに効果的、効率的な運営を図った。</p> <p>法人本部では、市町ホール等の支援と地域に密着した事業を展開した。</p> <p>びわ湖ホールでは、県民をはじめ多くの方々に国際的水準の舞台芸術を最高の鑑賞条件で提供するとともに、誰もが舞台芸術の楽しみを味わい、繰り返し来場いただけることを目指して、オペラをはじめ、オーケストラ、室内楽、ダンス、演劇、伝統芸能など幅広い多彩なジャンルの公演を開催した。</p> <p>文化産業交流会館では、邦楽・邦舞の公演事業を中心に、小学生を対象にした普及啓発事業、県民に企画を募り実施する連携事業や伝統産業展等の産業振興事業を実施した。</p> <p>なお、新型コロナウイルス感染症の影響が継続するなか、文化庁等のコロナ対策関連助成金やその他民間助成金の獲得にも積極的に取り組み、自主財源の獲得等に努めるとともに、感染症対策に万全を期しつつ、各事業を実施し、入場者アンケートでは、それぞれ高い満足度を得た。</p>	<p>令和3年度から令和7年度までの5年間の「中期経営計画」と年度ごとの事業計画に沿って、びわ湖ホールにおいては、幅広い多彩なジャンルで優れた公演を、また、文化産業交流会館においては、邦楽・邦舞公演のほか、産業振興事業を実施している。</p> <p>以上のように、県立文化ホール2館体制のもと、これまで培ってきた財団のネットワークを活用し、効果的な事業展開を図っているところであり、今後も、音楽祭や主要なイベントを契機に地域のホールとも連携・協働を深め、地域活性化につながる事業展開を継続する必要がある。</p> <p>また、施設や設備の老朽化に適切に対応し、一層の安心・安全な施設管理に努めるとともに、利用者のニーズに合った施設運営に取り組む必要がある。</p>							
財務に関する事項	<p>指定管理に基づく公益事業が円滑に実施できるよう、収益の柱となる利用料金等の収益率の向上、事業費および管理費の節減に努めるとともに、国際的水準の舞台芸術等を提供することにより、国等の助成金や寄附金・協賛金の獲得など自主財源の確保に努めた。令和4年度においても、感染症対策として実施された文化庁等のコロナ対策関連助成金や受託事業を積極的に活用するなどにより、健全な運営を維持することができた。</p>	<p>財務体質については、概ね健全と認められるものの、県からの財政支出に大きく依存している状況に変化はない。財務面での自立性を高めるため、引き続き、多様な財源確保に向けた取組の継続が必要である。</p>							
行政経営方針実施計画に関する事項 ※実施計画は次頁参照	<p>文化庁等のコロナ対策関連助成金や受託事業の積極的な活用による財源確保および新型コロナウイルス感染症にかかる行動制限の緩和に伴い、事業収益は前期より増となり、健全な運営を維持することができた。</p> <p>有料公演入場率は目標値を下回ったものの、貸館事業については、利用者の立場に立ったきめ細かな対応を徹底しリピーターの確保に努めるとともに、新規利用者の獲得を図ったことで、利用料金収入は前期と比較して約2割増となった。</p> <p>引き続き、より一層の収入確保や経費節減に努めることにより、劇場運営の維持継続、経営の健全化を図っていく。</p>	<p>県全域の文化振興施策を総合的に推進する財団として、より効率的、効果的な事業運営を行うため、「中期経営計画」を策定し、その取組を具体化しており、顧客層の拡大とともに、さらなる協賛・支援者の獲得に努める必要がある。</p> <p>有料公演入場率はいずれも目標値を下回ったが、びわ湖ホールにおいては前期比で約14%増となっており、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前の水準にまでには至っていないものの、回復傾向にある。引き続き、目標達成に向け、多様な財源確保に努めるとともに、積極的な事業の展開に努めていく必要がある。</p>							
	実施計画に定める「具体的な取組内容」の進捗状況	実施計画に定める「具体的な取組内容」の進捗状況							
	<ul style="list-style-type: none"> ・自主財源率については、びわ湖ホールでは大規模工事(4か月間)による大中ホール等利用停止により目標値を若干下回ったが、文化産業交流会館では新規利用の増により、目標値を上回った。 ・ホール稼働率(利用停止期間を除く)については、びわ湖ホールでは貸館利用の回復により目標を上回ったが文化産業交流会館では下回った。 ・有料公演入場率については、びわ湖ホール、文化産業交流会館共に目標値を下回ったが、新型コロナウイルス感染症にかかる行動制限が緩和され、びわ湖ホールでは前年度実績を上回った。 ・事業協働団体数については、目標を下回った。 	<p>県派遣職員については、平成30年度以降令和2年度まで各年度1名、計3名の減を達成しており、自立性は高まっている。</p>							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>実施計画に定める目標</th> <th>左の実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> ①びわ湖ホール、②文化産業交流会館 ・自主財源率 令和4年度 ①38%以上 ②26%以上 ・ホール稼働率 令和4年度 ①80%以上 ②(イベントホール)60%以上 ・有料公演入場率 令和4年度 ①80%以上 ②(イベントホール)70%以上 ・事業協働団体数 令和4年度 270団体以上 </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ①びわ湖ホール、②文化産業交流会館 ・自主財源率 令和4年度 ①36% ②32% ・ホール稼働率 令和4年度 ①82% ②(イベントホール)47% ・有料公演入場率 令和4年度 ①73% ②(イベントホール)57% ・事業協働団体数 令和4年度 207団体 </td> </tr> </tbody> </table>	実施計画に定める目標	左の実績	<ul style="list-style-type: none"> ①びわ湖ホール、②文化産業交流会館 ・自主財源率 令和4年度 ①38%以上 ②26%以上 ・ホール稼働率 令和4年度 ①80%以上 ②(イベントホール)60%以上 ・有料公演入場率 令和4年度 ①80%以上 ②(イベントホール)70%以上 ・事業協働団体数 令和4年度 270団体以上 	<ul style="list-style-type: none"> ①びわ湖ホール、②文化産業交流会館 ・自主財源率 令和4年度 ①36% ②32% ・ホール稼働率 令和4年度 ①82% ②(イベントホール)47% ・有料公演入場率 令和4年度 ①73% ②(イベントホール)57% ・事業協働団体数 令和4年度 207団体 	<table border="1"> <thead> <tr> <th>実施計画に定める目標</th> <th>左の実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・県派遣職員の引上 令和2年度まで各年度1名 </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・県派遣職員の引上 平成30年度 1名 令和元年度 2名 令和2年度 0名 合計 3名 </td> </tr> </tbody> </table>	実施計画に定める目標	左の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・県派遣職員の引上 令和2年度まで各年度1名
実施計画に定める目標	左の実績								
<ul style="list-style-type: none"> ①びわ湖ホール、②文化産業交流会館 ・自主財源率 令和4年度 ①38%以上 ②26%以上 ・ホール稼働率 令和4年度 ①80%以上 ②(イベントホール)60%以上 ・有料公演入場率 令和4年度 ①80%以上 ②(イベントホール)70%以上 ・事業協働団体数 令和4年度 270団体以上 	<ul style="list-style-type: none"> ①びわ湖ホール、②文化産業交流会館 ・自主財源率 令和4年度 ①36% ②32% ・ホール稼働率 令和4年度 ①82% ②(イベントホール)47% ・有料公演入場率 令和4年度 ①73% ②(イベントホール)57% ・事業協働団体数 令和4年度 207団体 								
実施計画に定める目標	左の実績								
<ul style="list-style-type: none"> ・県派遣職員の引上 令和2年度まで各年度1名 	<ul style="list-style-type: none"> ・県派遣職員の引上 平成30年度 1名 令和元年度 2名 令和2年度 0名 合計 3名 								
総合所見	<p>新型コロナウイルス感染症の影響が継続するなかにあっても、感染症対策に万全を期しつつ、各事業を工夫して実施することにより、入場者アンケートでの高い満足度を得るとともに、コロナ対策関連の補助事業等の積極的な獲得等によって自主財源の確保に努め、健全な運営を維持することができた。</p> <p>法人本部では、市町ホール等とネットワークを構築しながら県域にわたる文化事業を実施した。びわ湖ホールでは、国際的水準の舞台芸術の鑑賞機会の提供や舞台芸術普及のための事業を企画・実施した。文化産業交流会館では、施設や地域の特性を生かし、多様な文化事業を推進し、誰もが文化芸術の楽しみを味わっていただけるよう取り組むことができた。</p>	<p>感染症対策を徹底しながら、国際的水準の舞台芸術を制作し、また、培ったネットワークを生かし県内各地で公演を実施するなど、県民文化の向上に貢献する事業を展開している。</p> <p>協賛・支援者の拡大や、新たな財源を確保するなど、自立性拡大の取組を継続するほか、幅広い多彩なジャンルの公演を実施する中で、より多くの県民に舞台芸術に親しむ機会を提供できるよう、さらに検討を進め、地域活性化につながる事業の展開や、県内を中心とした顧客層拡大に向けた取組が必要である。</p>							

【参考資料】

財務諸表等へのリンク

公益財団法人びわ湖芸術文化財団公開資料へのリンク

<http://www.biwako-arts.or.jp/>

※行政経営方針実施計画(2019年度～2022年度)

4 公益財団法人びわ湖芸術文化財団【担当部課(局・室)名:文化スポーツ部文化芸術振興課】

基本的な考え方 (現状認識・今後の方向性)	平成 29 年(2017 年)4 月 1 日から、(公財)びわ湖ホールと(公財)滋賀県文化振興事業団の文化芸術部門を統合し、両財団の強みを融合させ、県の総合的な文化芸術振興を担っている。引き続き、効率的・効果的な事業の実施に努めるとともに、さらに評価を高めてより一層の自主財源の確保に取り組むなど、法人の自立性向上を図る。					
具体的な取組内容	(平成 30 年度) (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)	目 標
1 中期経営計画(平成 29 年度～令和 2 年度(2017 年度～2020 年度))に基づき、ホール稼働率や有料公演入場率の向上に向けた取組などにより、自主財源率の向上に努める。【出資法人】	中期経営計画に基づく取組の実施		次期中期経営計画に基づく取組の実施			・自主財源率(令和 2 年度(2020 年度)) びわ湖ホール 41.1% 文化産業交流会館 26%
2 自主事業の充実と貸館利用促進のための取組により、ホール稼働率の向上を図る。【出資法人】	自主事業の充実・貸館利用の増加に向けた取組		次期中期経営計画に基づく取組の実施			・ホール稼働率(令和 2 年度(2020 年度)) びわ湖ホール 85%以上 文化産業交流会館(イベントホール) 26%
3 公演内容の充実と効果的な情報発信により、有料公演入場率の向上を図る。【出資法人】	公演内容の充実・効果的な情報発信		次期中期経営計画に基づく取組の実施			・有料公演入場率(令和 2 年度(2020 年度)) びわ湖ホール 88% 文化産業交流会館 81%
4 統合前2財団のそれぞれのノウハウやチャネルを活用し、他団体と積極的に連携して、効果的な事業運営に努める。【出資法人】	関係団体・市町ホール等との連携事業の推進		次期中期経営計画に基づく取組の実施			・連携事業数 毎年度 45 事業以上
5 県派遣職員について、法人の自立性を高めつつ、人的関与の縮小を検討する。【県】	人的関与の縮小					・県派遣職員の引上 令和 2 年度(2020 年度)まで各年度 1 名